

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0067

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等			関係する計画、通知等	農畜水産物等の放射性物質検査について(厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故を端緒とする食品の放射性物質の汚染について、各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査を補完し、放射性物質の基準値を超過した食品の流通防止、国民の健康保護を図るとともに市場に流通している食品について国民の安全・安心を高めることを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働省所管の試験研究機関及び検疫所において、検査機器の設置台数等の理由で食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体から検査を受け入れ、各地方自治体が必要とする検査を補完する。(平成26年度まで) また、市場に流通する食品等に含まれる放射性物質の実態を調査し、その結果及び地方自治体の検査結果を厚生労働省及び国立保健医療科学院のHPで公表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	21	21	21	21	21	21	
	執行額	20	20	21					
	執行率(%)	95%	95%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	95%	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	20	20						
	職員旅費	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	計	21	21						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			厚生労働省所管の試験研究機関において市場流通食品の調査を行い、基準値を超過する食品を確認した際は地方自治体に連絡し、適切な対応を求める。 ・調査実績:平成25年度:1,858件、平成26年度:1,616件、平成27年度:1,000件、平成28年度:704件、平成29年度:740件、平成30年度:710件 ・基準値超過確認実績:平成25年度:4件、平成26年度:9件、平成27年度:12件、平成28年度:10件、平成29年度:9件、平成30年度:10件					
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	検査結果(食品中の放射性物質)の国民への情報提供	厚生労働省のHP上における検査結果公表数(平成26年4月まで開庁日に公表、平成26年5月以降、原則次週公表。)	実績	件	52	51	50	-	-
			目標値	件	52	52	52	-	52
			達成度	%	100	98	96	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
		厚生労働省所管の試験研究機関において調査した市場流通食品のうち、基準値を超過する放射性セシウムが検出された検体数		件	10	9	10	10	-			
				件	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		厚生労働省所管の試験研究機関において調査した市場流通食品の検体数		件	704	740	710	700	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		・基準を超過した流通食品を1件確認するために要する費用、放射性物質等実態調査事業に要した費用。基準超過件数		百万円	2	2	2	2				
		計算式		/	18,295千円/10	19,052千円/9	19,655千円/10	19,768千円/10				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ-1-1. 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査を補完するため、放射性物質の実態調査を実施している。このような継続的なフォローアップ調査を実施することにより、食品の安全性確保を図る。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品中に含まれる放射性物質については国民の健康に直結する問題であり、国民の関心は依然高く当事業の優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方自治体で行われている放射性物質検査を補完する事業で国のサポートが求められており、地方自治体・民間等に委ねることは不可能。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品中に含まれる放射性物質については国民の健康に直結する問題でありまた国内食品の輸出促進にも資するため、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行って競争性の確保を図っているが、一部の調達案件において一者応札があったことから、参加条件の見直し等を行い、その改善を図ることとする。随意契約については、複数者から見積もりを取得した上で業者を選定しており妥当な調達である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは民間の検査料と比較しても妥当なコストであり、使途も食品の放射性物質検査に係る支出事業となっており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品の放射性物質に係る調査関係の支出となっており、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方自治体からの検査受入事業について、地方自治体の検査体制の整備に伴い受入要請が減少してきたため平成26年度限りで廃止するなど、状況に応じた事業の見直しを実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は地方自治体で行われている放射性物質検査を補完する事業であって復興事業の一環として国の責務で実施することが求められており、他の手段・方法等は想定されない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の検査結果については、厚生労働省及び各地方自治体で常時公表されており、放射性物質に対するリスクコミュニケーション等国民の食の安心・安全に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、自治体による検査体制の評価・検証を行うため、市場流通後の食品を対象として、検査を実施。 ・「放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策」については、自治体による検査の支援のため、出荷前の農畜産物等を対象に検査を実施。 	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0084		放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は710検体の市場流通食品を検査した結果、10検体について基準値を超える放射性物質が検出されたため、地方自治体へ連絡し適切な対応を求めるなど、国民の食の安全・安心の確保に貢献した。		
	改善の方向性	食品中の放射性物質に関する市場流通食品の実態調査は引き続きその効果等を検証し、必要な予算を確保するよう努める。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

流通食品等の放射性物質濃度を計測を行う必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。
また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
終期については、政府が示す、地方自治体を実施すべき検査のガイドライン「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(原子力災害対策本部策定)が廃止されるまでは実施する必要がある。

備考

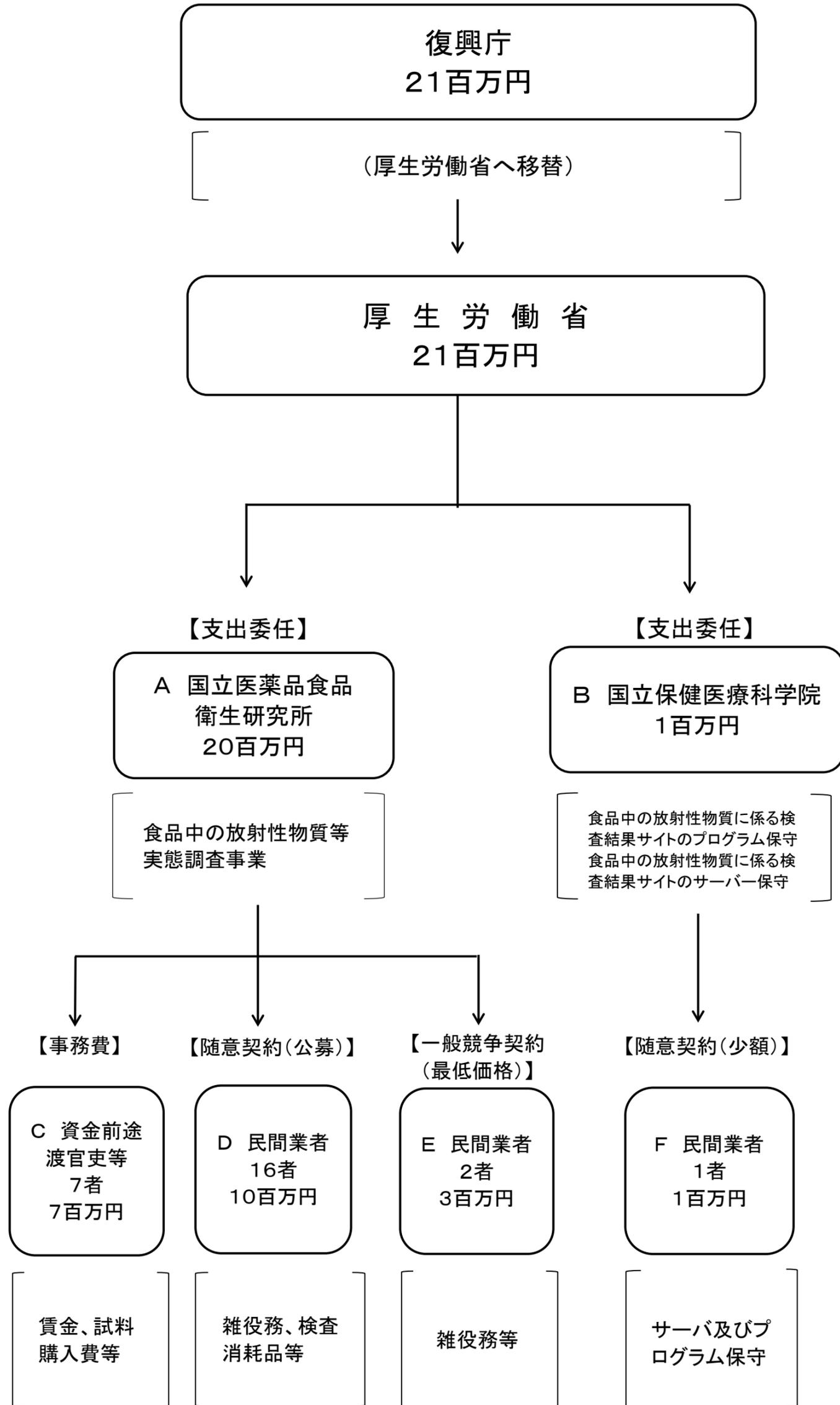
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-033
平成26年度	104	平成27年度	0103	平成28年度	0080	平成29年度	0065
平成30年度	復興庁 (0064)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			B.国立保健医療科学院		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支出委任	食品中の放射性物質等実態調査事業	20	支出委任	食品中の放射性物質に係る検査結果サイトのプログラム保守等	1
計		20	計		1
C.資金前渡官吏			D.東京電力エナジーパートナー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員賃金	5	電気料	電気代	3
計		5	計		3
E.三浦工業(株)			F.株式会社ユーワークス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	PCB前処理装置購入	3	雑役務費	サイトのサーバー及びプログラム保守費	1
計		3	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	食品中の放射性物質等実態調査事業	20	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立保健医療科学院	-	食品中の放射性物質に係る検査結果サイトのプログラム保守等	1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	非常勤職員賃金	5	その他	-	-	-
2	個人A	-	試料購入費、国内旅費	0.8	その他	-	-	-
3	個人B	-	試料購入費、国内旅費	0.3	その他	-	-	-
4	個人C	-	試料購入費、国内旅費	0.2	その他	-	-	-
5	個人D	-	試料購入費、国内旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	国内旅費	0	その他	-	-	-
7	個人F	-	国内旅費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気代	3	随意契約(少額)	-	100%	-
2	尾崎理化(株)	2021001016122	検査消耗品の購入	2	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(有)マツコーポレーション	8010002025292	検査試薬の購入	1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	東京瓦斯株式会社	6010401020516	ガス代	1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	一般財団法人 日本食品検査	7010405001908	検査試料の購入	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
6	川崎市	7000020141305	水道使用料	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
7	三浦工業(株)	7500001003977	検査消耗品の購入	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)東機システムサービス	3010401019131	パソコンの購入	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
9	ニッポンレンタカーサービス(株)	6011001018116	レンタカーの借上	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(株)伊藤サプライ	2010901001143	事務消耗品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

